



金融財政

2008年(平成20年) 3月24日(月) 第9904号 (購読料金 月額税込み5,565円)

置き去りにされる労働者

お茶の水女子大学教授 篠塚英子



3月12日に発表された2007年10〜12月期実質GDP(国内総生産)の改定値は、わずかな下

そ、現在の政策の重点を置くべきだ。そのためには賃上げしかない。

今、日本経済新聞の「私の履歴書」に連載中の、潮田健次郎氏(住生活グループ前会長)の話(3月13日付朝刊)がヒントになる。1960年代に、会社倒産かという決裂寸前の労使交渉の場で「なぜ組合員の胸の内を想像し、かわいそうだなと感じた」という。その団交以来、従業員に対する考え方が大きく変わり、労組との確執もなくなった。

方修正で、前期比0.9%増、年率換算3.5%増となった。増加が顕著なのは、年率ベースで輸出3.1%、設備投資2.0%。輸入は0.6%。輸出から輸入を引いた外需は2.5%増。個人消費はわずか0.2%増であるから、外需頼みの成長であることに変わりがない。サブプライム住宅ローン問題による米国景気の減速が本格的に波及する08年1〜3月期以降が正念場だと、新聞は報じる。

同じ日に08年春の賃金労使交渉で製造業大手の賃上げと一時金(ボーナス)の一斉回答が出た。昨年段階では景気回復感が定着し、賃上げへの期待が大きかったが、ふたを開けてみると上げ幅は前年並み。3年連続の賃上げとはいえ、経営者側の厳しい姿勢は変わらない。

だが現在、外需頼みの経済かじ取りほど危険なものはない。円高、米国経済失速に振り回されること必至だ。となれば、わずか0.2%の個人消費の活性化にこ

現在の経営者も、こうした感情を持つのだろうか? 筆者には、潮田氏の時代からは明らかに変質したように見える。労働者の3人に1人が非正規雇用。企業も労働者も同時に豊かになろうという環境には既がない。まず企業が利潤を得られる環境整備をし、次に労働者にその配分をするという順序で、またそれを支援する政府がある。

この思想こそ新自由主義であり、現在のグローバル化した政治・経済を動かしているイデオロギーにほかならない。だが過去の労使関係から学ばずして、この先日本はどのように経済をかじ取りするつもりなのか。労働者を置き去りにして

CONTENTS

- 国際経済 政府系ファンドの投資は是か非か
 - サブプライム問題機に議論噴出
 - 実利と安全保障の狭間で悩む米国…………… 2
- BANCO
 - 財投証券化の国民負担(富田俊基)…………… 3
- 照一隅
 - 少子化の真因(一湖)…………… 5
- 拍子木
 - 的外れなインフレ論議(航)…………… 7
- 解説 金融革新、利益享受と
 - 危機防止の両立が必要に(石田 護)
 - サブプライム問題が問う政策の在り方…………… 8
- 政経深層 本音は最終処理先送りか
 - 新銀行東京の増資案(岡 憲策)…………… 12
- あと・らんだむ (神崎倫一)…………… 13
- 「本」と遊ぶ (中山恒彦)…………… 14
- 資料 中小企業月次景況観測〈2月〉…………… 15
- 連載小説⑳ 炎の森 (砂原和雄)…………… 16
- 北風・南風 大東銀行(福島)…………… 20